

2016年3月16日

日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

関西の景気については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。今月は全体の判断、個別の判断ともに前月から変更していません。

まず、企業部門をみると、1月の実質輸出は、スマホ向け部品や化学製品、北米向けの設備機械などが増加したことから、昨年10～12月対比で+6.3%の増加となりました。単月ではやや大きめの増加となっていますが、これには、春節を前に中国向けの出荷が前倒しされたことも寄与しています。1～3月の3か月については、大型の発電用機器や北米向けの設備機械などは増加するものの、スマホ向け部品が減少することから、全体では横ばい圏内で推移するとみています。

また、設備投資については、製造業では大企業を中心に積極的な投資計画が維持されています。非製造業では、大型不動産プロジェクトの一巡から前年を下回る計画となっていますが、旺盛なインバウンド需要や物流の活発化を背景に、投資額は2007年度並みの高水準にあります。1月の建築着工床面積も、大型物流施設の増加を背景に、昨年10～12月対比で+4.8%増加しています。

この間、公共投資は、国や地公体からの発注が引き続き減少しており、公共工事出来高も減少しています。

次に、家計部門をみると、個人消費は、全体としては堅調に推移しています。まず、百貨店販売は、高額品やインバウンド消費の増加から堅調に推移しています。ホテルは高稼働が続いているほか、外食も、高単価品が好調を維持しています。また、スーパー販売でも、食料品を中心に改善の動きが続いているほか、家電販売も、冷蔵庫やエアコンなどの白物家電や調理家電、美容家電が堅調です。一方、自動車販売では、依然として軽自動車の受注が低調であるなど、改善の動きに鈍さがみられています。

また、住宅投資は、引き続き持ち直しつつあります。1月の新設住宅着工戸数は、

前年を1割上回ったほか、前月比でも改善しています。相続税対策などを背景として貸家が引き続き好調なほか、持ち家や分譲戸建ても持ち直しています。

こうした需要動向のもとで、1月の生産をみると、春節前の前倒し出荷が中国向けスマホ部品などの生産を押し上げたこともあって、昨年10～12月対比で+2.6%の増加となりました。もっとも、1～3月については、海外向けの大型発電用機器やインバウンド需要が好調な化学が増加するものの、スマホ部品や自動車関連部品が減少するため、全体では横ばい圏内の動きが続くとみています。

最後に雇用面をみると、有効求人倍率は改善を続け、1月の失業率(原計数で3.3%)は、昨年12月と同様に、月別に統計を公表し始めた1998年1月以降で、最も低い水準となっています。こうしたもとで、常用労働者数は前年を上回っており、雇用者所得も増加を続けています。

このように、海外需要は鈍化しているものの、国内需要は改善傾向が続いており、企業収益が好調なもとで、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられます。

当面のポイントとしては、産油国を含む新興国や中国などの海外経済の減速が、関西の輸出・生産に与える影響が挙げられます。また、不安定な金融市場の動きが、企業や家計のマインドの悪化を通じて、設備投資や個人消費に悪影響を及ぼさないか留意する必要があります。この点に関しては、来月初に公表予定の3月短観で、企業マインドや2016年度設備投資計画などを良くみていきたいと思えます。

以 上